

北の産保センターだより

北海道産業保健総合支援センター
札幌市中央区北1条西7丁目1番地
プレスト 1・7ビル

令和6年1月1日発行

新年ご挨拶

北海道産業保健総合支援センター
所長 森 満

明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルスの感染者数がようやく減少しつつありますが、一方でインフルエンザの患者数が増えている、ウイルス感染症の流行がなかなか収まらず、引き続き感染症対策が重要となっています。

昨年は、ロシアによるウクライナへの侵攻の継続とともに、イスラエルのパレスチナガザ地区への侵攻が始まり、さらに、自民党の政治資金パーティー券の販売に伴うキックバック不記載問題が大きくクローズアップされました。労働者の実質賃金も依然として上昇していないことが指摘されており、暗い話題が続いた一年でした。

今年こそ何とか、労働者の実質賃金の上昇など、明るい話題が出てくることを願わずにはいられません。

いろいろな要因によって労働環境が変化している中で、労働者の健康の保持増進の支援を使命とします北海道産業保健総合支援センターの果たすべき役割も、さらに大きくなっていくものと思います。当センターに対します、皆様からの一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

「北海道冬季ゼロ災運動」・「STOP! 転倒災害プロジェクト」 令和5年12月1日から令和6年3月31日まで

「北海道冬季ゼロ災運動」

冬季(12月から3月)の北海道では、路面凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等の視界不良による交通事故、屋根の雪下ろし作業時の墜落や除雪作業時の重機との接触、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒など冬季特有の労働災害が発生しています。「北海道冬季ゼロ災運動」は、これら冬季特有の労働災害防止のため、事業者と労働者が行う具体的な取組事項を定めたものです。労使が協力して、「北海道冬季ゼロ災運動」に取り組みましょう。

「STOP! 転倒災害プロジェクト」

北海道の転倒災害は、依然として死傷災害の中で最も件数が多く、5年連続で増加しています。北海道労働局においては、第14次労働災害防止計画(北海道局版)において、アウトプット指標としてハード、ソフト両面からの対策に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上、アウトカム指標として年齢層別死傷年千人率を2027年までに男女ともにその増加に歯止めをかける、平均休業見込日数を40日以下とすることを目指しています。整理整頓・清掃・運動に心掛け、転倒災害を防止しましょう。

詳しくは、「北海道冬季ゼロ災運動」

「STOP! 転倒災害プロジェクト」で検索

又は最寄りの労働基準監督署にお問い合わせください。



研 修 会 の ご 案 内 (1~2月)

番 号	日 時	研 修 テ ー マ	講 師	研 修 開 催 地
看39 衛39	1月17日(水) 18:30-20:30	休復職と法 ～不調者の休・復職に関する 法的留意点～	社会保険労務士法人日本人 事・社会保険労務士 メンタ ルヘルス/産業保健法務主任者 山本 喜一	札幌市
看40 衛40	1月30日(火) 18:30-20:30	労働安全衛生法の新たな化学 物質規制～化学物質管理者及 び保護具着用管理責任者の選 任について～	中央労働災害防止協会 北海道安全衛生サービスセンター 技術専門役 石塚 久美	札幌市
看41 衛41	2月16日(金) 14:00-15:30	(現地及びWEB開催) 労働者の健康管理 腰痛予防について ※本セミナーは、産業医生涯研 修などの認定単位は付与されま せん。	北海道中央労災病院 治療就労両立支援センター 理学療法士 坂口 太一	札幌市 /WEB
看42 衛42	2月21日(水) 18:30-20:30	産業医活動における脳・ 心臓疾患のとらえ方	北海道情報大学 医療情報学 部教授 保健センター長 佐藤 浩樹	札幌市

※研修会にご出席される方へのお願い

・天災事変その他やむを得ない事由により中止や延期等する場合がございます。研修会お申込に際して必ず確実に連絡がとれる連絡先をご記入ください。

なお、やむを得ず、研修・セミナーを中止する場合は、当センターのホームページに掲載いたしますので開催前日には必ず開催状況をご確認いただきますようお願い致します。

☆ 研修会のお申し込みは、北海道産業保健総合支援センターホームページからお願いします。
<https://www.hokkaidos.johas.go.jp/sys/event/>

☆ その他、研修申込方法、研修会場など詳しいことは北海道産業保健総合支援センター（011-242-7701）まで、お問い合わせください。研修料は無料です。

メルマガ会員募集中！！

毎月1回程度、研修会等の開催予定情報や産業保健に関する法改正等の情報を無料でメール配信しております。

北海道産業保健総合支援センターのホームページから申し込むことができます。

(<http://www.hokkaidos.johas.go.jp>)